



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス

コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,384	10.3	4	△97.2	△12	—	△69	—
24年12月期第1四半期	3,973	24.4	162	7.8	142	7.5	67	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △74百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第1四半期	△13.90	—
24年12月期第1四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	13,403	3,046	21.9
24年12月期	11,739	3,172	26.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 2,937百万円 24年12月期 3,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	—	—	15.00	15.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	9.4	190	△5.2	130	△18.0	60	86.8	12.07
通期	18,200	9.8	400	114.7	300	142.9	150	3,734.2	30.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	5,408,000 株	24年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	435,217 株	24年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	4,972,783 株	24年12月期1Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進行しました。これに伴い、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、個人消費も回復傾向にあります。世界経済の先行きの不確実性が大きく、先行き不透明な状況は続いております。

広告業界においては、デジタル化、ネットワーク化の進化・普及が、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、この転換期が新たな展開を創出する機会であると捉え、マーケット拡大に向けた様々な施策を打ってまいりました。その施策のひとつとして、営業力強化のため、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化する組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメーجز (他連結子会社4社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどのソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社10社)	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社1社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当第1四半期連結累計期間におけるストックフォト事業は、コーポレートマーケットの開拓、及びデジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、マーケット開拓に向けた営業体制の再構築を行う一方、制作部門においては、競争力強化にむけた取り組みを推し進めました。また、エンタテインメント映像事業においては、コスト競争力強化の施策となるCG映像制作の海外拠点（マレーシア）が始動しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ410百万円（10.3%）増収となる4,384百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費のほか連結子会社の増加に伴うコストにより、前年同四半期に比べ321百万円（13.8%）増加しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加に伴うコストのほか、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前年同四半期に比べ246百万円（16.6%）増加しました。

以上の結果、営業利益は4百万円（前年同四半期比97.2%減）、経常損失は12百万円（前年

同四半期は経常利益142百万円)となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事に伴う固定資産除却損の特別損失35百万円を計上し、四半期純損失は69百万円(前年同四半期は四半期純利益67百万円)となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,384 百万円	前年同四半期比	10.3%増加
営業利益	4	〃	97.2%減少
経常損失	12	—	
四半期純損失	69	—	

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ストックフォト事業)

ストックフォト事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社数や、取引クリエイター数の新規・休眠開拓による売上拡大を推進し、料金改定キャンペーンなど積極的な活動を行いました。また、新たに教育マーケットをターゲットとする素材のコンテンツ化ビジネスを本格的に開始しました。

ストックフォト販売においては、RM(ライツマネージド:使用状況を管理する写真使用权)を中心に販売価格・点数ともに低下傾向は続いており、前年同四半期に比べ減収となりました。このような状況のなか、コーポレートマーケットへの積極的な営業活動が奏功し、前年同四半期を大きく上回る売上高となりました。さらに、画像制作サービス「パノウォーク」や全国400名のフォトグラファーと連携する撮影サービスが引き続き堅調に推移したほか、デジタルメディアに対応するクリエイター向けのソリューションアイテムとなるコンテンツ素材のフォント・3Dなど売上増となりましたが、売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の受注増加に伴い外注費が増加し、原価率が僅かに上昇しました。販売費及び一般管理費については、前年9月に連結子会社化したネイチャー・プロダクション他2社のコスト、及びウェブサイト及び販売管理システムの保守料等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	828 百万円	前年同四半期比	2.3%減少
セグメント利益	45	〃	24.9%減少

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、ビジュアル活用についてソリューション及びコミュニケーションに関するサービスを提供しております。当事業では、TV-CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・制作、電子カタログ、静止画・動画撮影やCG(2D/3D)等のビジュアル制作において、多様化するニーズに応える付加価値の高いビジュアルを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当社グループでは、マーケット拡大に向けて、広告業界を中心とするプロフェッショナルマーケットと広告業界以外の一般企業に対応するコーポレートマーケットに区分し、戦略に沿った営業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ウェブ・TV-CM・グラフィック等の企画制作系サービスは戦略に沿った活動が奏功し、売上高は前年同四半期に比べ大きく伸びました。また、映像制作・CGI・電子カタログ等を中心にコーポレートマーケット開拓を推進し、取引社数と取引企業内のクロス案件受託に注力したプロモーション活動を行いました。この結果、家電・精密機器業界、食品・飲料業界などとの取引が堅調となり、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TV-CM・映像制作等の売上高が伸張したことに伴い外注費は増加しましたが、組織再編に伴う原価部門の適正化の結果、原価率は僅かに低下しました。販売費

及び一般管理費については、前年10月に設立した中国子会社、同じく12月に連結子会社化したウエストビレッジ等のコストにより増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,122 百万円	前年同四半期比 21.1%増加
セグメント損失	24	—

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当第1四半期連結累計期間においては、CG映像制作とは異なる事業の開発に着手し、国内TVシリーズ製作委員会への参画、玩具メーカーとの連携によるキャラクターグッズ開発などを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、国内の遊技機・TV向け映像制作など、前年同四半期に比べ大幅な受注増となり、国内売上は堅調に推移しました。一方、海外売上高については、大型TVシリーズ案件が終了したことにより前年同四半期に比べ減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、海外大型TVシリーズの制作コストが抑制されたものの、クリエイターの増強により人件費が増加し原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、当四半期より開始した海外の制作拠点の外注体制整備に伴うコスト、及び採用関連費用が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	466 百万円	前年同四半期比 20.7%減少
セグメント損失	21	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は13,403百万円（前連結会計年度末比1,663百万円増）となりました。これは、主として新たなビジネスモデル構築を見据えた長期借入れによって、現金及び預金の期末残高が664百万円、及び売上高増に伴う売上債権が495百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,356百万円（前連結会計年度末比1,789百万円増）となりました。これは、主として売上高増に伴う仕入債務431百万円、及び長期借入金820百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,046百万円（前連結会計年度末比126百万円減）となりました。これは、主として四半期純損失69百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月15日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	2,043,094
受取手形及び売掛金	3,886,931	4,382,292
たな卸資産	358,601	477,261
繰延税金資産	145,516	148,465
その他	389,117	389,259
貸倒引当金	△50,274	△51,670
流動資産合計	6,108,588	7,388,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,745,251	1,870,633
建設仮勘定	42,949	1,599
リース資産（純額）	230,573	383,967
その他（純額）	507,799	572,865
有形固定資産合計	2,526,573	2,829,066
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	737,628
のれん	1,120,690	1,085,614
リース資産	9,817	8,754
その他	462,344	512,643
無形固定資産合計	2,338,730	2,344,640
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	113,333
長期貸付金	15,663	58,811
差入保証金	502,216	530,752
繰延税金資産	2,341	2,339
その他	134,118	132,705
貸倒引当金	△3,708	△3,693
投資その他の資産合計	758,035	834,249
固定資産合計	5,623,339	6,007,955
繰延資産		
開業費	6,943	6,249
その他	343	195
繰延資産合計	7,286	6,444
資産合計	11,739,214	13,403,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,574,147
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,664,553
未払法人税等	71,107	43,747
未払金	463,405	614,572
リース債務	84,084	120,084
繰延税金負債	2,905	3,294
賞与引当金	154,465	138,877
受注損失引当金	7,031	14,146
その他	285,322	518,179
流動負債合計	4,409,685	5,291,603
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,372,475
資産除去債務	320,196	295,537
リース債務	175,469	299,663
繰延税金負債	68,670	58,676
その他	40,106	38,342
固定負債合計	4,156,682	5,064,694
負債合計	8,566,367	10,356,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	796,264
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,067,977	2,924,247
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,988	△3,633
為替換算調整勘定	8,448	16,966
その他の包括利益累計額合計	4,459	13,332
少数株主持分	100,408	109,224
純資産合計	3,172,846	3,046,804
負債純資産合計	11,739,214	13,403,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,973,581	4,384,168
売上原価	2,322,860	2,644,139
売上総利益	1,650,720	1,740,029
販売費及び一般管理費	1,488,559	1,735,556
営業利益	162,161	4,473
営業外収益		
受取利息	205	286
負ののれん償却額	1,646	—
持分法による投資利益	707	929
為替差益	6,574	6,742
受取賃貸料	1,239	—
還付消費税等	—	3,807
その他	1,611	1,134
営業外収益合計	11,984	12,900
営業外費用		
支払利息	25,827	29,157
その他	5,666	856
営業外費用合計	31,493	30,014
経常利益又は経常損失(△)	142,652	△12,640
特別損失		
固定資産除却損	—	35,651
特別損失合計	—	35,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,652	△48,291
法人税、住民税及び事業税	32,865	47,741
法人税等調整額	11,664	△12,560
法人税等合計	44,529	35,180
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	98,122	△83,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30,647	△14,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,474	△69,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	98,122	△83,472
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	354
為替換算調整勘定	22	8,517
その他の包括利益合計	22	8,872
四半期包括利益	98,144	△74,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,497	△60,290
少数株主に係る四半期包括利益	30,647	△14,308

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,890	2,567,427	587,461	3,963,778	9,802	3,973,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,764	11,020	—	49,784	(49,784)	—
計	847,654	2,578,447	587,461	4,013,563	(39,982)	3,973,581
セグメント利益	60,074	9,479	98,376	167,930	(5,769)	162,161

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,769千円には、セグメント間取引消去101千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△5,870千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	788,671	3,111,754	462,576	4,363,002	360	4,384,168	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,524	11,173	3,500	54,198	—	—	
計	828,196	3,122,928	466,076	4,417,200	360	4,384,168	
セグメント利益又は損 失(△)	45,093	△24,108	△21,107	△122	△25,768	30,364	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額30,364千円には、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。

これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業（企画/プロデュース）
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業（制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。